

岐路に立つ政治的イスラム

新 谷 恵 司*

Political Islam at a Crossroads

Keiji SHINTANI

Abstract

“Political Islam”, a controversial term, has been and continues to be a decisive factor in geopolitics in MENA region during the first two decades of the 21st century and onwards. Looking back what has happened, that has led to setbacks of Islamists in Egypt and Tunisia, as well as what may happen in Afghanistan, we may reach to an assumption that “political Islam can only survive by becoming autocracy, and there is no choice but to rely on autocracy to overcome political Islam.” At the same time, Western understanding of Islam, including that of Japan, has not deepened so much, but rather, as a result of the amplification of Islamophobia, the autocracies of the region (Egypt, UAE, Saudi Arabia, etc.,) have become indispensable partners to prevent growth of Islamic extremism here and there. Iran’s theocracy has not only been successful in prolonging its presence, but has become the biggest threat to the region by supporting Shiite military entities in Lebanon, Iraq, Syria and Yemen. Is this the last sparkle of a firework?

要旨

「政治的イスラム」という呼称を用いることについては議論があるが、それは21世紀の最初の20年間を通じて、中東北アフリカ地域の地政学における決定的な要因であり続けた。エジプトとチュニジアで起きたイスラム主義者の挫折、そしてアフガニスタンで起ころうとしていることを考慮すれば、「政治的イスラムは専制政治化することではか

* 東海大学客員教授 (Visiting Professor, Tokai University)

存続出来ず、また、政治的イスラムを抑え込むには専制政治に依る他はない」という命題に達するのではないか。日本を含む、西欧世界のイスラムに対する理解はそれほど深まっておらず、むしろイスラム恐怖症が増幅された結果として、中東の専制政治（エジプト、アラブ首長国連邦、サウジアラビアなど）が、各地におけるイスラム過激派の成長を防ぐための必要不可欠なパートナーとなっている。一方、イランの神権政治は、その寿命を延ばすことに成功しただけでなく、レバノン、イラク、シリア、イエメンのシーア派の軍事組織を支援することにより、この地域にとって最大の脅威をもたらしている。それは線香花火の最後の輝きなのか。

キーワード：政治的イスラム、イスラム過激主義、専制政治、イスラモフォビア、神権政治、アラブの春

1. はじめに

政治的イスラム（Political Islam）とは、宗教（イスラム教¹⁾）を政治目的のために利用することである。2021年8月、アラブ首長国連邦（UAE）・アブダビのアリー・アルヌアイミ皇太子顧問²⁾は、イスラエル・UAE 国交正常化合意（アブラハム合意）から1年の機会にイスラエル紙のインタビューに応じ、次のように述べた。

「ムスリム同胞団はイスラムを拉致した。彼らは政治的目的を実現するために宗教を利用している。アルカイダ、ボコハラム、イスラム国（IS）などの組織はムスリム同胞団と結びつきがある。これはイスラム教ではないし、世界のイスラム教徒の利益とならない。世界の人々を結び付ける宗教のはずが、ヘイトの言葉を広めている。」³⁾

2020年8月13日にトランプ前大統領によって電撃的に発表された国交正常化以前は、仮に湾岸アラブ国の高官がイスラエル紙に引用されれば大いに物議を醸した。しかし、締結後1年も経てば、イスラエル・UAE 間の交流は積み上がっている。このアルヌアイミ顧問の発言が特段、人目を引くことはなかった。ただ、同顧問の言う「政治的イスラムはイスラム教に非ず」という考え方は、非イスラム教徒には受け入れ易いが、総人口16億人とも18億人とも言われるイスラム世界全体では、意見の分かれるところであり、どちらかと言えば、疑いの目で見られている。その結果、UAE や、同じく正常化合意を結んだバーレーンには、「アラブのシオニスト」という最大限の蔑称まであり、イスラム教徒がそのような発言をすること自体に邪悪な政治的アジェンダがある、と非難する人は多い。

正常化に反対する人々の集団と、政治的イスラムを支持する人々の集団は完全に一致す

るものではないが、正常化にせよ、「政治的イスラム」という呼び方、ものの考え方にせよ、それらは欧米（西側社会＝アラブ中東世界を東洋と位置付けて敵視する立場）の策略に乗せられているだけだと断じる伝統的な立場は根強い。この立場に立つ論者は、「イスラム教は政治を含む人間の生活全般に関わる包括的な価値体系であって、『政治的イスラム』なる呼称はイスラムの敵（＝欧米）が作り上げたイスラム世界支配のための道具に過ぎない」、「世俗主義、民主主義は中東では成功していない。米国は中東を破壊しただけ」などと主張する⁴⁾。

それはまさに「政治的イスラム」の考え方の一部であり、かつ支柱をなしているものといえるが、「アラブの春」前夜には、それが単に政治的イスラムを実践している人々だけでなく国のトップから一般市民に至るまでの支配的な価値観であった。それは現在も根強い。しかし、2011年の「アラブの春」以降の10年でアラブ・イスラム世界に起きた最大の変化は何かといえば、UAEをはじめ、サウジアラビア、エジプト等の守旧勢力が、自らの存亡を懸けて「政治的イスラム」を定義し、これとの戦いを宣言し、実行したことであった。

2. イスラム主義を政治的イスラムと呼ぶ理由

本論に入る前に、改めて「政治的イスラム」という、バイアスのかかった用語でこの問題を取り上げようとする意味を確認しておきたい。この呼称とほぼ同義で使われる「イスラム主義」は、「宗教としてのイスラームへの信仰を思想的基盤とし、公的領域におけるイスラーム的価値の実現を求める政治的なイデオロギー⁵⁾」と定義してよいだろう。より一般的であるこの呼称を使えば、上述のとおり大多数のイスラム教徒が攻撃する「政治的イスラム」という用語を用いるよりは、かなり中立的であるが故に、事象をより客観的に捉えることができると思われるかもしれない（他に、イスラム過激主義、あるいはイスラム復興主義という言葉も充ててもよい）。

そこは単に読み替えていただいてもよいのだが、単なるイデオロギーの議論をしているのではない、ということは注意を要する。本稿の目的は、「そのイデオロギーに基づいた政治的な動き」の現状と近未来を分析・予測することにあるからだ。「予測」が成功するか否かについては、インシャーアッラー（アッラーが望み給うならば）、アッラーフ・アーラム（神のみぞ知る）としか言いようがないが、現状を正しく認識すれば、その論理的帰結はある程度の蓋然性を持つであろう。「イスラム主義」という用語を、ひとつのイデオロギーとして狭義に使用する場合には、「政治的イスラム」とは、その上位概念、すなわち、「イスラム主義という心情、信仰心を利用した政治的な運動、行動⁶⁾」とでも定義

できるであろうか。なおこの意味、すなわち「運動」・「行動」という意味で「イスラム主義」が使われることもあることは付記しておく。

また、これはイスラム教だけに固有の問題ではない。横の広がりを意識させる用語でもある。政治的イスラムがあれば、当然、「政治的仏教」や「政治的キリスト教」が存在するであろうと連想できるからだ。事実、それは現代においてわが国をはじめ、ほぼすべての先進国に見られる。それらは中東とは異なり、法の支配に服し、民主主義の枠組みの中で活動しているが、どの国にも共通することは選挙に強く、政治への影響力が大きいことだ。米国福音派を票田とするトランプ共和党政権が、この集団への政治的サービスを念頭に極端な親イスラエル政策を実施したのはその一例だろう。世界各国の歴史は、どこも宗教と政治のせめぎ合い、関わり合いによって彩られてきた。それは必ずしも、宗教国家から世俗国家へという不可逆の展開だけをするのではなく、逆戻りや、新たな出発もある。いわば、古くて新しい問題であるといえよう。

イスラム主義の歴史は比較的浅い。これは論者の視点によっては、定義が変わるところであろうが、通常は、アフガーニー（1839-97）にその源流を求め、イスラム世界の退潮に対する改革・復興思想、欧米の植民地支配に対抗するソリューションという文脈で理解される。しかし、政治的イスラムを広義に捉える立場からは、イスラムの興りとこれに続いたウンマ（イスラム帝国）の建設は、歴史上最初の政治的イスラムの発現であると考えたい。預言者ムハンマドや、史上最初のアミール・アルムーミニーン（信徒の号令者）であるウマル・イブン・ハッターブ（第二代カリフ）は、イスラムの力で多神教徒や「無明」と戦い、広大な宗教国家を作った。また、18世紀にはムハンマド・イブン・サウド（サウド王家始祖）がムハンマド・アブドルワッハブの教えに感化され、「アッラー以外に神なし」の御旗を掲げてアラビア半島各地を次々と従えて行ったが、その光景は、駱駝が四輪駆動車に替わったことを除けば、最近報道の動画で目撃したイスラム国（IS）の進撃の様子とほとんど変わらなかったのではないかと、あれこれ空想を巡らせるのである。

3. 政治的イスラムの限界

米国同時多発テロ事件（2001年）から20年が経過した。この節目の年にアフガニスタンでは反政府武装勢力タリバンが、米軍の撤退作業完了を待たずに首都カブールに入城するという大事件が発生した。本稿が公開される頃には一定の方向性を見せているであろうが、アミール・アルムーミニーンによって統治される国（アフガニスタン・イスラム酋長国）の建国を宣言してから四半世紀、タリバンは、超大国と多国籍からなる連合軍との戦いを20年間耐えてこれを「敗走」させた。今度こそは国際的な承認を得られるかもしれない

い、という国の建設に手を届かせた「政治的イスラム」の再登場に、世界は目を丸くした。イスラム国（IS）の黒旗を見ることがなくなって安堵していたら、今度はタリバンの白旗が現れた。百年に一度の出来事、歴史の転換点だと言い出す人もおり、その意味を探らなければならない。

しかし、その前に検証しておきたいことがある。それは「アラブの春」（2011年）からの10年だ。政治的イスラムは、どのようにして権力の座につこうとし、また、どのように追われていったのであろうか。こうした疑問にアプローチするにあたり、チュニジアに目を向けることには意義があろう。

チュニジアは、将来を悲観した露天商の若者が焼身自殺したことがきっかけとなってアラブの春の引き金を引いた国であるが、ノーベル平和賞を受賞した「国民対話カルテット」の活躍等もあって、「反革命勢力のギロチンを唯一逃れることのできた経験」と呼ばれ、アラブの春による唯一の民主化成功例に擬されていた。ところが国民生活を見ると、民主主義は魔法でも特効薬でもなかった。経済は悪化の一途を辿り、混乱が拡大し、信じ難い物価上昇が起きた。失業率は18%に達した。抗議デモや座り込み、ストライキのない日はなかった。特に隣国リビアで続いた内戦は、同国に出稼ぎに出る何万人ものチュニジア人労働者からの外貨送金という収入源をも閉ざす結果をもたらした。2021年7月末、新型コロナウイルス感染の爆発と経済情勢の悪化で市中に抗議行動が広がると、サイド大統領はイスラム主義政党「アンナハダ」（ナハダ運動）が多数を占める議会の活動を凍結し、首相を解任して自ら行政権を行使するという強権行動に出るのである。本稿執筆時点（2021年8月15日）では、2014年にエジプトで起きたシーシ国防相（現大統領）による暴力的なクーデターといった事態には至っておらず、話し合いによる解決の道も残されているが、「大統領によるクーデター」という珍しい手法によって、アラブの春以降の唯一の「政治的イスラム」の砦は消滅するのではないか、との見方が広まっている。

筆者はチュニジアに4年余在勤し、市民の政治意識、集団としての行動パターンといったことについては多少の勘が働くため、革命後、一見、回りくどい手続き（暫定政府→制憲議会選挙→新憲法制定→新憲法に基づく議会選挙、等）で進められた民主化プロセスを頼もしく感じていた。そのような中で、最も清廉な学者（それも憲法学者！）として信頼され、オフィスを任されていたサイド大統領が憲法を曲解して非常事態措置を宣言した、ということには驚愕させられた。大統領が根拠とした新憲法第80条が議会活動を停止させるなどの強権措置の要件を満たしていないことは、憲法学者である本人が一番よくわかっていただろう。アンナハダ党首のガンヌーシ・チュニジア議会議長や開明派として移行期のチュニジアを率いたマルブーキー元大統領（在位2011-14年）は、直ちに「大統領によるクーデターだ」という趣旨の声明を発表した。

この背景には何があるのか？2万人を超えるフォロワーを持つヒズボラの初代書記長ソブヒ・トゥファイリ師は、この大統領の強権発動を知った直後に「アラブのシオニストたちによる新たなチュニジア侵略」（下線は筆者）と題した説教をツイッターに投稿し、エジプトのムスリム同胞団に次いでチュニジアの「アンナハダ」も放逐の危機にあるとして、次のように述べた。

「エジプトの同胞たちよ。あれは間違いだった。自分たちの中から大統領候補を立てるなどということはすべきでなかったのだ。チュニジアの仲間がしたように、直接最前線に立つことは避けるべきだった。彼ら（アンナハダ）は反対勢力も退けることなく話し合って調整を試みた。それでも反対する者はあらゆる難題を作り、批判と非難を弄して彼らを追い込んだ。」⁷⁾

また、イラク人ジャーナリストのマズハル・サーイディは「(チュニジアの) 民主的正当性に対するクーデターは、国際的・地域的に影響力のある勢力からの青信号なくして起こせるはずがない」とした上で、エジプトで百万人デモが発生し、ムバラク大統領が国軍司令官のタントウィ元帥によって排除されるも、その後シーシ政権でまた軍に権力が復活するまでの茶番劇と同様のことが起きようとしていると論じた⁸⁾。

このように、選挙という民主的なプロセスで誕生したムルシー大統領とムスリム同胞団の政権が、軍事クーデターという暴力によって転覆させられ、しかし、市民と国際社会はこれを肯定ないしは沈黙してきた、という重苦しい事実、人々はチュニジア大統領の強権発動を重ね合わせた。「アラブの春」を回想する企画の中で長沢は、「この頃『ディープステート』という言葉がよく使われるようになった」と指摘、「エジプト革命の顛末から明らかになったことの一つが、パワーエリートとの結託関係である⁹⁾」と指摘した。

ただ、エジプトには、国家中の国家と言われる強大な軍組織があり、これを中核とする各界のエリートを結ぶネットワークが存在することはよく知られているが、チュニジアに「ディープステート」を見つけることは容易でない。同国の軍隊は小規模で、ベンアリ大統領（当時）が市民に銃を向けるよう命令した際にこれを断ったことに見られるように、政治権力からは距離を置いていると考えられているからだ。そして市民社会の政治意識が高ければこそ、学者出身の清廉さが売り物の大統領が選ばれたのだ。しかし、米ラトガース大学中東学センターのアブデルハミド・シヤムによると、チュニジアの守旧派エリート層に働きかけこの層を支援・ネットワーク化しているのは、UAEを中心とする、政治的イスラムに戦いを挑む諸外国であるとのことだ。なるほど、それは前出のトゥファイリ師が「アラブのシオニスト」と呼んだ国である。シヤムは以下のように述べている。

「チュニジアの民主化阻止を目指す反革命陣営は UAE が中心となり、サウジアラビア、イスラエル、さらにはエジプトが支援した。彼らはこれ以上ない汚いやり方でチュニジアの経済状況の悪さにつけ込んだ。また、表現の自由も悪用した。多数の衛星テレビ・チャンネルを開設し、『アンナハダ』があらゆる害悪の原因だと非難して、チュニジア国民の反感を煽ったのだ。アビル・ムーサ（反『アンナハダ』の急先鋒。自由憲法党党首）はそれを象徴する存在だ。UAE は反民主主義的なあらゆる運動に資金を提供した。それを裏付けるいくつもの文書が流出した。」¹⁰⁾

このように、エジプトとチュニジアの例を見ると、現代の政治的イスラムは、宿命的な限界を包含していることがわかる。それは、掲げられた宗教の光が燦然と輝き、これに付き従う人々の福祉がそれ以前と比べて明らかに増進した（少なくともそう歴史にかかれている）預言者とその正統カリフの時代や、ムハンマド・イブン・サウドの時代とは異なり、現代においては、どのような発展段階にある国であっても、一定数、別の価値体系、すなわち西欧的民主主義や自由・人権という価値を大切にしている人々がいるからである。このことは、内政においては反対勢力、抵抗運動を呼び、外交面では近隣国、国際社会の干渉、敵対行為を招く。

タリバンは、最もわかり易い例である。政権を目指して進撃している間は、イスラム法に基づくイスラム国家建設の理想だけを高く掲げていればよかったが、国を治める側に立った瞬間、内政では世俗的・近代的な自由と人権を求める国民や有力部族・軍閥と、外交では国内に政治的イスラムの火種を抱える近隣諸国やイスラムそのものに恐怖症（イスラムフォビア）を有する欧米諸国との強い摩擦が発生した。政権の座を確保し、存続するためには、妥協、譲歩、ソフト路線の提示が必須だ。このことについては本稿を執筆している現段階からタリバン幹部の口をついて出ているが、それを実行し、かかる価値体系の摩擦を回避して初めて、国際社会に迎えられる。1996年時のように、どこからも国家承認を得られなければ¹¹⁾、存続はおぼつかないのだ。本稿が刊行される頃には、「牙を抜かれた」、かなり形骸的な「イスラム国家」が、ある程度の国家承認を勝ち得て存在しているか、あるいは、アフガニスタンが不安定なままでもよいと考える外国勢力の介入を招く結果となり、再び戦乱が続いているかのどちらかであろうか。現代の政治的イスラムは、ほぼ例外なく、政権をとることは出来ても、それを維持することがとても難しい。

4. サウジアラビアに起きた大変化

アラブの春以降、UAE と並び（あるいは、強力なタッグを組み、と言った方が適切か

もしれない)、その伝統的立場を180度転換して政治的イスラムとの戦いを始めたのがサウジアラビアであった。先にも触れたとおり、王国を支配するサウド家は、ある意味で理想的な姿をした政治的イスラム「ワッハービズム¹²⁾」を担ぐことで安定した権力を獲得・維持してきた成功者である。現体制の創始者アブドルアジーズ王(1876-1953)とその息子である歴代の国王(1953年以来6人。全員がアブドルアジーズの息子)は、その伝統を墨守してイスラム法の厳格な解釈を実践してきた。末近が近著「中東政治入門」でサウジアラビアを「実質的な宗教国家」と分類した¹³⁾のは、少しも間違っていない。ところが、アブドルアジーズの孫、ムハンマド・ビン・サルマンが皇太子として国政の実権を握るようになると、このシステムは一気に崩壊した。

ムハンマド皇太子は映画館やコンサートの営業を許し、長年物議を醸していた女性の運転免許取得も容認した。改革に批判的なウラマーは連行された。特に国民の誰もが時代が変わったことを実感したのは、ムタッワー(勸善懲惡委員会)が姿を消したことであった。同国の大改革方針を規定したサウジビジョン2030が発表・施行された2016年の4月までに、彼らの捜査・逮捕権は失われていた¹⁴⁾。

政治的イスラムにより建国・運営されていたいわば「ガチガチの」宗教国家が一夜にしてという表現が誇張でないほど急速に軟化し、サウジとは「反りが合わない」と見られていたUAEと共闘して自国と他国の政治的イスラムを潰しにかかったことは、繰り返しになるが、アラブの春以降期中東アラブ政治を特徴づける最も顕著な現象であった。また、それは同時に、政治的イスラムの本質(宗教は政治目的に利用され得るのであって、宗教の命題の実現が至上目的なのではない、といったこと)を示している。イスラム主義者が言うように、イスラム教が人間の生活のすべてを律しているのであれば、その宗教を体現する国家が簡単に規律を緩めることは許されないはずだが、サウジアラビアの国民は、若い皇太子が選択した「ソフト・イスラム」の道を圧倒的に支持しているようだ¹⁵⁾。

ワッハーブの教義や、ほとんどのイスラム法学、解釈学においてイスラム教徒の先頭に立つ者がイスラムの教えを守らない場合は「ムナーフィク(偽善者)」と呼ばれ、聖戦主義者の恰好の攻撃目標となる。イスラエルと国交を結んだアンワル・サダトがパレードの国軍兵士の一团(実は聖戦主義者)に暗殺されたのも、そういう理屈であった。実際、ムハンマド皇太子に対しても、そのような批判は行われているが、現時点で観察する限り、無視できるレベルであろう。それは、政治的イスラムの守護者の家に生まれたムハンマド皇太子が180度立場を替え、政治的イスラムの敵となったが、その戦いが成功しているということの証しでもある。ただ、ここで確認すべきは、いかにサウド家の繁栄をもたらした有難い教義であっても、時代が変われば脱ぎ捨てることができる、ということだろう。政教一致のイスラム教といえども、宗教の戒律とは、坊主の袈裟のように着脱可能であっ

たのだ。それは「政治的イスラムなど存在しない」という主張に対する反証になる。

また、イスラム世界の中心であるサウジアラビアの、ここ数年間の変化が示していることは、もはや、厳格な戒律に抑え込まれ、世界的に共通な娯楽、文化的な生活を諦めるといったことを容認できる国はない、ということかも知れない。

5. 脅威を増したイラン神権政治と抵抗枢軸

以上、スンニ派世界の政治的イスラムの動向を見てきたが、これと並行するシーア派世界では、イランの神権政治が1979年の「イスラム革命」以来43年の長きにわたり君臨している。「政治的イスラムは、政権に至ることは容易でも、それを維持することは難しい」と言っただけだが、これはどのように考えればよいのであろうか。

革命防衛隊は、「イスラム法学者による統治」を実践する聖職者たちのボディーガードである。革命直後の1979年4月、それは、旧国軍を放置しては反革命の動きに利用されかねないとの考慮の下に結成された。これによって、革命の反乱を主導していた、新体制構築に情熱を燃やす若者たちは、新たな社会における「成功」のための地位を与えられたのである。エジプトやチュニジアが失敗したのは、この部分であろう。政治的イスラムは政権に到達した瞬間から内外の攻撃を受ける。これからわが身を守り、政権を守っていく手段はただ一つ、専制政治に移行するほかはないのである。これを確保するための国防・治安維持能力を持った者だけが、生き残る。

また、イラン革命の場合、国際情勢も味方している。石油資源の価値が高かった時代、わが国をはじめ、西側諸国は革命後も外交関係を維持したのである。更にはロシアの復興、中国の台頭で今世紀に入り東西の関係は大きく変化してきているが、西側がどれほど米国主導の対イラン経済制裁に協調しても、中露との貿易がイランの生命線を維持した。

トランプ政権の一方的な撤退（条約破棄）宣言によって無効化しているイラン核合意（JCPOA）は、本稿執筆段階で再合意の見通しが立っていないが、制御不能となったイランの核開発は、今後短期間のうちに中東と世界全体を揺るがす火種である。短期間というのは、核燃料ウランの濃縮が進んでおり、イランは間もなく核兵器製造可能な濃縮ウランを手にするか、既に手にしていると見られているからだ。

米国が中東におけるプレゼンスを低下させる中、イスラエルはイランの核を決して容認しない姿勢だ。両国は、「タンカー戦争」と呼ばれるお互いの関係船への武力攻撃や、サイバー戦争またはエージェントを使った破壊工作を繰り返しており、既に宣戦布告のない戦争状態に入っていると言っても過言でない。また、40年を超える米国との「戦争状態」もきな臭い。革命防衛隊のエリート組織アルクッズ部隊のスレイマーニ司令官が、イラク

の親イラン民兵組織の司令官と共に米軍に爆殺されると、親イラン民兵組織は米軍基地への砲撃を繰り返している。

イラン神権政治がもたらす危険の大きさは、それが同国内に留まらず、中東全体に広がっていることだ。革命防衛隊はシリア内戦に乗じてゴラン高原付近まで進出し、イスラエル空軍機の爆撃を受けている。それだけではない。イエメン内戦に介入したサウジアラビアの首都や石油施設は、イエメンのシーア派武装組織「アンサーッラー（フーシ派）」の放った弾道ミサイルや軍事ドローンによる攻撃に晒されることとなった。イランの「悪行」のリストはこれで終わらず、「ガザ地区を占拠している¹⁶⁾」スンニ派の政治的イスラム組織「ハマス」と、破綻国家レバノンで国家中の国家として君臨するシーア派政治的イスラム組織「ヒズボラ」は、イランの支援を受けて高性能ロケット弾（短中距離ミサイル）の製造能力・備蓄を飛躍的に伸ばしている。特に2021年5月に発生したイスラエルとハマス等ガザ地区の抵抗運動との交戦は、パレスチナ側一般市民を中心に圧倒的に損害が大きかったにも拘らず、イスラエルの「敗戦」が囁かれるほどに同国の将来に向けた安全保障計画に暗い影を落としている。

イラン・イラク戦争（1980-88年）は、このような「革命の輸出」を恐れてサダム・フセイン政権が米国や湾岸諸国（同じ動機でGCC・湾岸諸国会議を結成）の後押しで仕掛けた戦争であったが、その結果イランが白旗を掲げたにも拘らず、恐れていたとおりの結果が出現していることをどう捉えたらよいのであろうか。

あの手この手を駆使して強硬派のライシ大統領を誕生させたハメネイ指導体制¹⁷⁾は、今、経済社会情勢の悪化とコロナ禍の二重苦を背景に、成立以来最大の危機に見舞われている。その一方で、国外の親イラン・政治的イスラム組織の戦線「抵抗枢軸（またの名をシーア派の三日月）」は最高潮に拡大しており、かつ、各組織のリーダーたちの鼻息は荒い。それは、線香花火の最後の輝きなのか、それとも更なる大爆発への導火線なのであろうか。

6. おわりに

以上見てきたように、「テロとの戦い」が叫ばれた今世紀の最初の20年、中東政治のメカニズムは「政治的イスラムは専制政治化することでしか存続出来ず、また、政治的イスラムを抑え込むには専制政治に依る他はない」という命題に収斂してきた感がある。同時に、わが国を含めた西側の対イスラム理解はそれほど深まらず、むしろイスラモフォビアが増幅された感がある。この結果、基本的人権や報道・言論の自由を著しく制限する域内国の専制政治（エジプト、UAE、サウジアラビア¹⁸⁾等）は西側にとって必要不可欠なも

のとなり、どちらかと言えば容認される傾向がある。

専制政治化した政治的イスラム体制（イラン）は、域内の成長途上の政治的イスラム（ヒズボラ、イラクの諸民兵組織、イエメンのフーシ派、ハマス等）を支援し、これを抑え込みたい専制政治（サウジ等）がこれに対峙、（別の意味での宗教国家）イスラエルとの同盟関係を強めていくという流れがあり、これは今後もしばらく続くものと思われる。

底流にあるイスラム教徒一般のイスラム主義傾向（政治的イスラムへの情熱）は根強いが、これには未解決のパレスチナ問題や、低開発、腐敗と社会的不平等といった本来、宗教とは関係の薄い要因が複雑に影響している。しかし、インターネット、SNSの発達で「世界はひとつの村となった」という言葉がアラブ・イスラム教徒の口から聞かれるようになって久しく、イスラム教徒の暮らす社会全般は確実に西欧化・世俗化している。従って、中長期的に見て、政治的イスラムを標榜する国、組織の居場所はますます窮屈になっていくであろう。イスラム社会は放っておいても世俗化するのである。そうであれば、政治的イスラムに対して、武力・暴力で対抗するというこれまでのやり方は、却って過激主義者を先鋭化させたり、火に油を注ぐ効果を発揮するだけである。

また移民の増加が大きな社会問題となっている欧州を中心に、政治的イスラムの危険性が過度に強調されたり、イスラモフォビアを煽る傾向が散見される¹⁹⁾。これは、イスラム世界においては反発を呼び、西側では極右排外主義の暴力的過激主義の餌となる。政治的イスラムの脅威から西側社会を守るためには、せいぜいその文化的な魅力をイスラム世界の人々の心に地道に訴えていくことでこれと戦うのが最善であろう。

註

- 1) 本稿では、「イスラーム」とか「ターリバーン」といった原音に似せて長音を使用したり、定冠詞「アル」の後に＝記号で名詞を続けるといったアカデミズムの慣行には従わず、邦字メディアで使われている表記法に準じる。
- 2) Dr. Ali Rashid Al Nuaimi は、UAE がホストする暴力的過激主義対策 (P/CVE) の専門的研究センター「Hedayah」の会長職も務める。
- 3) イスラエルハヨム紙 (2021/08/12) <https://www.israelhayom.com/2021/08/12/adviser-to-uae-crown-prince-israel-ties-comprehensive-growing/> (2021年8月13日閲覧)
- 4) UAE を代表する政治学者 Dr. Abdulkhaleq Abdulla が「政治的イスラムは、権力に就いたときから政治に失敗する。それが日に日に明らかになっている」と自身ツイッターアカウントを通じて呟いたことへの返信 (多数) より。Abdulkhaleq Abdulla ツイッター URL。 https://twitter.com/abdulkhaleq_uae/status/1429140050399334408?s=21 (2021年8月13日閲覧)
- 5) 末近浩太 [2018] 『イスラーム主義』岩波新書 p.2
- 6) 後述する「アンナハダ」(ナハダ運動) は、「イスラム傾向運動」と自称・他称で呼ばれている。単なる思想ではなく「運動」であり、平和的手段により政権に上り詰めた。まさに現代の政治的イスラムの実例として検証に値する。

- 7) ソブヒ・トゥファイリ師ツイッター URL。括弧部筆者。
<https://twitter.com/SobhiTfaily/status/1421072522313936899?s=20> (2021年8月13日閲覧)
- 8) アルクウドス・アルアラビー紙 (2021/08/22) <https://www.alquds.co.uk/?p=2774342>
(2021年8月23日閲覧)
- 9) 長沢栄治「革命の顛末から分かったこと－エジプトの場合」季刊アラブ (2021年夏 No.176)
- 10) アルクウドス・アルアラビー紙 (2021/08/05)
<https://www.alquds.co.uk/?p=2761548> (2021年8月15日閲覧)
- 11) パキスタン、サウジアラビア、UAE のみが承認した。その後、後者2国が政治的イスラムと対決姿勢を鮮明にしたことは感慨深い。
- 12) ワッハーブ主義という言葉は他称である。自称は「ムワッヒドゥーン」(一神論の徒たち)。…運動の外部にいる者(西洋人も含む)たちがつけた「ワッハーブ主義」という名称は、「狂信者」などといった否定的なニュアンスが付与されがちである。中田考 [2002]『岩波イスラーム辞典』参照。
- 13) 末近浩太 [2020]『中東政治入門』ちくま新書 p.245
- 14) 高尾賢一郎 [2020] 中東かわら版 / 中東調査会。
https://www.meij.or.jp/kawara/2020_034.html (2021年8月23日参照)
- 15) 米 PR 会社エデルマンが世界11カ国のおよそ13,000人を調査 (2020年10-11月) したところ、政府への信頼度が最高であったのはサウジアラビアと中国で82%、最低は日本で37%だった。日本経済新聞 (2021/08/18)『「政府を信頼」日本は37% 新型コロナ禍で下落』
- 16) 前出 Al Nuaimi は、Newsweek 誌とのインタビューで、「自分は繰り返し述べているが、ガザ地区をイスラエルが占拠しているように言われるのは間違いだ、それはハマスによって占拠されている。ガザ地区のパレスチナ人はハマスに苦しんでいるのであって、イスラエルにではない」と語った、と前出イスラエル紙記事が報じている。
- 17) 護憲評議会による大統領選候補者の事前選定等、さまざまな手段でハメネイ師後継者と目されるライシ師の当選を確保した事情については広く邦字にても報道されたが、アッシュヤルク・アルアウサト紙 (2021/05/21) Amir Taheri 記事に詳しい。
<https://aawsat.com/node/2984001> (2021年8月15日閲覧)
- 18) 2018年10月に発生したカショギ氏殺害事件 (イスタンブール総領事館内で殺害チームによる謀殺・遺体消滅という異常事件) に対する国際社会の責任追及はうやむやとなり、収監されている反対派の人権侵害追及にも欧米は及び腰。
- 19) 新谷恵司「イスラム恐怖症」を扇動するマクロン政権の不見識【地球コラム】JIJI.COM (2020/10/28)。 <https://www.jiji.com/jc/v4?id=20201028world0001> (2021年8月23日閲覧)